

事業番号	07 06 02	事業改善シート(令和4年度実施事業分)		□当初要求 □当初予算案 ■補正予算案 □点検	
事業名	工科短期大学校・技術専門学校による職業訓練事業	部局	産業労働部	課・室	産業人材育成課
		実施期間	～	E-mail	jinzai@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)					
8つの重点目標	①付加価値を高め、経済成長を実現 ⑥様々な人の労働参加を全国トップに				
総合的に展開する重点政策	2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保				

1 現状と課題

目指す姿	「学び」により能力を高め、社会経済環境の変化に適応できる産業人材を育成 (1) 新たな日常や産業集積等に対応した デジタル人材育成の強化 (2) 社会経済環境の変化に対応した求職者、在職者に対する リカレント教育の充実 (3) 技能が尊重され、 若者が技能者をめざす社会づくり	
これまでの取組	(1) 産業構造・社会環境の変化を踏まえた職業能力開発の推進 (2) 労働者の自律的・主体的なキャリア形成の推進、全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発の支援 (3) 技能振興・継承の促進	
令和3年度の点検結果・現状分析	課題	今後の方向性
	技術専門学校運営事業 工科短期大学校・南信工科短期大学校運営事業 ・技術専門学校や工科短期大学校は、就職率は高いものの、定員充足率が低迷しており、学科や訓練科の魅力を上向きさせる取組が重要。 在職者訓練事業 民間活用委託訓練事業 ・社会経済環境の変化に対応した訓練が必要。	技術専門学校運営事業 工科短期大学校・南信工科短期大学校運営事業 ・地元産業界のニーズ等を踏まえ、学科やカリキュラムを見直し、校の魅力向上。 在職者訓練事業 民間活用委託訓練事業 ・デジタル等の成長分野の職業訓練の充実。

2 令和4年度事業内容

補正予算のポイント・主な取組(予定)	✓技術専門学校及び工科短期大学校における光熱費について、原油価格等高騰の影響による不足分を増額
DX、ゼロカーボン、共生社会づくり、学びの県づくりに資する取組	【DX】 工科短期大学校等において信州ITバレー構想の推進に資するAI・IoT等にかかる学習内容の充実 【DX】 デジタル分野のリスキリングなど企業の人材育成ニーズに対応した 在職者訓練の充実 【ゼロカーボン】 工科短期大学校や技術専門学校での、省エネ化のためのLED照明の導入、EV(電気自動車)の導入、EV用充電器(公共用)の設置等 【共生社会づくり・学びの県づくり】 障がい者の就業を促進するため、多様な職業訓練を実施

指標の状況及び目標値 [↗:改善、↘:悪化、→:変化なし、—:数値なし]								
No	成果指標	単位	R1年度	R2年度	推移	R3年度	推移	R4年度目標値
1	県関与のデジタル分野の講座・訓練の受講者数	人	1,146	683	↘	1,042	↗	1,580
2	県関与のリカレント(リスキリング)講座・訓練の受講者数	人	3,062	1,906	↘	2,295	↗	3,300
3	特別な支援を要する方々の受講に配慮した訓練コースの受講者数	人	194	190	↘	170	↘	180
4	工科短期大学校(専門課程)修了者の就職率	%	98.0	97.3	↘	100	↗	100
5	技術専門学校(普通課程)修了者の就職率	%	95.9	92.2	↘	97.3	↗	95

事業コスト	区分(単位:千円)		R2年度	R3年度	R4年度
	予算額	前年度繰越	0	0	0
		当初予算	1,156,626	1,128,419	1,106,926
		補正予算	-210,176	-108,943	19,194
		合計(A)	946,450	1,019,476	1,126,120
	うち一般財源	179,750	192,340	210,842	
	決算額(B)	769,091	785,503		
職員数(人)	106.0	106.0	106.0		

設定理由	成果指標	1. デジタル人材育成の取組の状況を把握するための指標 2. リカレント教育の取組の状況を把握するための指標 3. 全員参加型社会の実現に向けた職業訓練の状況を把握するための指標 4～5. 職業訓練が学卒者や求職者の就職を目標とするものであるため、職業訓練の有効性を図るための指標
	目標値	1. 県産業人材育成プラン2.0の数値目標「5年間(R3～R7年度)で延べ8,000人に講座・訓練実施」を基に設定している。 2. 同プランの数値目標「5年間で延べ18,000人に講座・訓練実施」を基に設定している。 3. 同プランの数値目標「5年間で延べ1,100人に訓練実施」を基に設定している。 4. 同プランの数値目標「R7年度までに就職率100%」を基に設定している。 5. 同プランの数値目標「R7年度までに就職率95%」を基に設定している。

事業番号	07 06 02	事業改善シート (令和4年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	工科短期大学校・技術専門校による職業訓練事業			部局	産業労働部	課・室	産業人材育成課

細事業 No.	細事業名	R2年度 最終予算	R3年度 最終予算	R4年度 予算
1	技術専門校運営事業費	219,446 千円	177,061 千円	当初 253,620 補正 6,990 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)	
1	職業訓練(施設内訓練)の実施	直接	主に新規学卒者や求職者の、ものづくり分野等への就業を促進するため、職業訓練を実施。 普通課程(1~2年)12コース 定員250人 短期課程(6か月) 7コース 定員55人	
2	施設・機器の整備	直接	職業訓練を実施するために、施設・機器の維持管理、新規機器の導入を実施。	
3	指導員研修の実施	直接	職業訓練指導員の資質向上のため、研修を実施。	
4	在職者訓練(スキルアップ講座)の実施	直接	ものづくり産業の技術力向上、若年技術者等の育成を図るため、在職者向けの講座を実施。	

細事業 No.	細事業名	R2年度 最終予算	R3年度 最終予算	R4年度 予算
2	民間活用委託訓練事業費	463,897 千円	545,391 千円	当初 575,549 補正 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)	
1	民間教育訓練機関等への委託により職業訓練を実施	委託	求職者の就業を促進するため、民間教育訓練機関等に委託し、多様な職業訓練を実施。コース数 106コース 定員1,446人	
2	職業能力開発コーディネーター等の配置	直接	委託訓練を効果的に実施するために、コーディネーターや推進員6名を雇用し、技術専門校や工科短期大学校に配置。	

細事業 No.	細事業名	R2年度 最終予算	R3年度 最終予算	R4年度 予算
3	障がい者民間活用委託訓練事業費	48,901 千円	55,194 千円	当初 72,491 補正 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)	
1	民間教育訓練機関等への委託により職業訓練を実施	委託	障がい者の就業を促進するため、民間教育訓練機関等に委託し、多様な職業訓練を実施。コース数 118コース 定員186人	
2	障がい者職業訓練コーディネーター等の配置	直接	委託訓練を効果的に実施するために、コーディネーターやコーチ8名を雇用し、技術専門校や工科短期大学校に配置。	

事業番号	07 06 02	事業改善シート (令和4年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	工科短期大学校・技術専門学校による職業訓練事業		部局	産業労働部	課・室	産業人材育成課	

細事業 No.	細事業名	R2年度 最終予算	R3年度 最終予算	R4年度 予算		
4	工科短期大学校運営事業費	118,728 千円	117,127 千円	当初 補正	125,361 12,204 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)			
1	職業訓練の実施	直接	主に新規学卒者の製造業などへの就業を促進するため、専門的な職業訓練を実施。 専門課程(2年) 4コース 定員80人			
2	施設・機器の整備	直接	職業訓練を実施するために、施設・機器の維持管理、新規機器の導入を実施。			
3	「デジタル革新に挑むDX人材育成講座」の開催	直接	工科短大を拠点に県内大学等と連携したオンライン講座(ITスペシャリストによる講座等)を開催し、幅広い学生をDX人材として育成。			

細事業 No.	細事業名	R2年度 最終予算	R3年度 最終予算	R4年度 予算		
5	南信工科短期大学校運営事業費	95,478 千円	124,703 千円	当初 補正	76,794 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)			
1	職業訓練の実施	直接	主に新規学卒者の製造業などへの就業を促進するため、専門的な職業訓練を実施。 専門課程(2年) 2コース 定員40人 短期課程(6か月)2コース 定員20人			
2	施設・機器の整備	直接	職業訓練を実施するために、施設・機器の維持管理、新規機器の導入を実施。			

細事業 No.	細事業名	R2年度 最終予算	R3年度 最終予算	R4年度 予算		
6	工科短期大学校研修事業費	0 千円	0 千円	当初 補正	3,111 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)			
1	教授等の研修	直接	校の教授等が職業能力開発大学校等にて研修を受講して、専門知識、指導技法の向上を図る。			